

第2期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和4年度進捗状況

目次

1. 概要	P	1
2. 取組状況	P	5
(1) 総合戦略全体としての目標指標	P	6
(2) 基本目標1	P	7
(3) 基本目標2	P	10
(4) 基本目標3	P	13
(5) 基本目標4	P	16

第2期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 概要

第2期 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

■計画期間

2020（令和2）～2024（令和6）年度

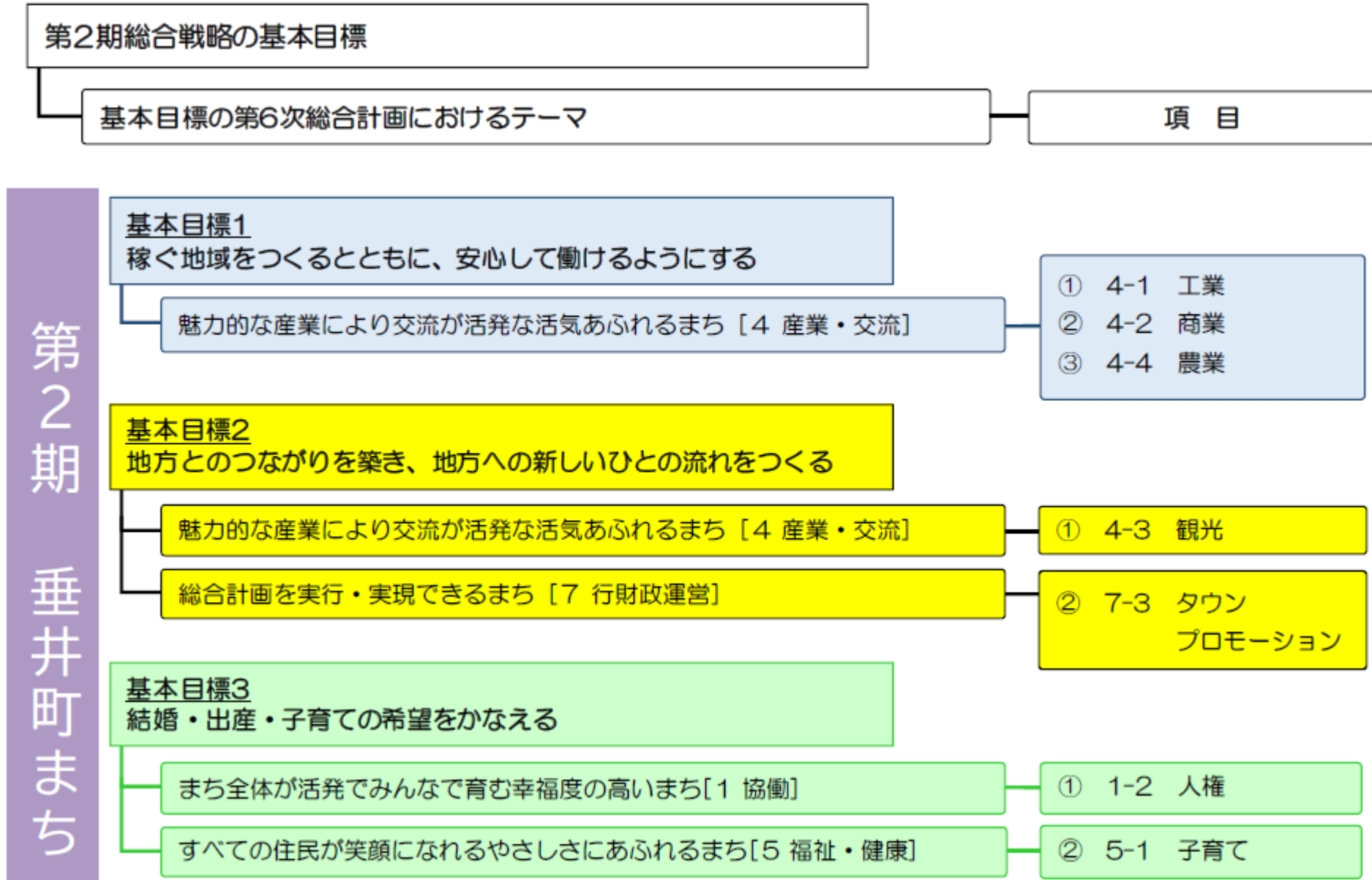
■趣旨

第2期総合戦略は、第6次総合計画を基本とし、国及び県の総合戦略の趣旨を勘案しつつ、総合計画を再構築して策定しています。

目標指標及び4つの基本目標を設定し、さらなる産業の活性化や、子育て支援の強化、町の良さを再認識し町内外に向けた様々な形でのタウンプロモーションによる新しい人の流れの創出とシビックプライドの醸成、だれもが快適に暮らせる環境整備など、財源の確保に努め、持続可能な形で、それぞれの施策のさらなる充実を図ります。

■構成

第2期総合戦略の4つの基本目標と対応する第6次総合計画のテーマ・項目



基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち[1 協働]

① 1-1 協働

自ら考えみんなで取り組む安全・安心なまち[2 安全・安心]

② 2-1 防災・減災

③ 2-2 生活安全

将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち[3 都市基盤・環境]

④ 3-1 土地利用

⑤ 3-2 道路

⑥ 3-3 地域公共交通

⑦ 3-4 公園

⑧ 3-5 空き家等対策

⑨ 3-7 下水道

⑩ 3-8 環境

すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち[5 福祉・健康]

⑪ 5-2 高齢福祉

⑫ 5-4 健康・医療

ふるさとへの誇りと愛着をもった人材(「人財」)を育てるまち[6 教育・文化]

⑬ 6-1 学校教育

⑭ 6-2 青少年育成

⑮ 6-3 生涯学習

⑯ 6-4 文化

第2期

垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2. 取組状況（抜粋）

(1) 総合戦略全体としての目標指標

■ 目標指標の推移

目標指標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
人口	26,792人 (2019年)	26,402人	26,088人	25,789人		26,230人
合計特殊出生率	1.16 (2019年)	1.33	1.30	1.12		1.7
出生数	164人 (2018年)	138人	137人	129人		211人
純移動数	▲114人 (2017年)	▲41人	▲227人	64人		▲58人

(2) 基本目標 1

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする



■数値目標の推移

基本目標1の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
企業の新規誘致数 (累計)	0社 (2019年)	1社	1社	1社		1社
従業員4人以上事業所の 従業者数県内順位 (市町村)	13位 (2018年)	13位	14位	14位		13位
新規商業施設の誘致数 (累計)	0件 (2019年)	0件	0件	0件		1件

■主な取組成果

〔4 産業・交流〕魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

1. プレスリリース支援事業を新設

・町内の事業者等の認知度や企業価値を高めるため、事業者等が実施するプレスリリース配信サービスなどの宣伝活動に要した費用の一部を支援する事業を開始した。あわせてプレスリリースに関するセミナーを実施し、情報発信の啓発を図った。

垂井町企業連絡会設立総会（R4.6.20）



2. 町企業連絡協議会の設立

・企業や金融機関、不破高校などの26団体からなる『垂井町企業連絡会』を6月20日に設立した。今後、団体間や町との情報交換や交流などにより連携を強化していく。

3. 創業支援アカデミー事業を新設

- ・ 起業意欲のある者に対し、3ステップ（掘り起こし、前方支援、後方支援）で全面的に支援し、起業者の掘り起こしと地域産業の活性化を図る事業を開始した。
- ・ 初年度（R4）は「掘り起こし」として、起業セミナーを開催し、計10回にわたる創業支援アカデミーに22名が参加した。

4. 垂井SDGsマルシェの開催

- ・ コロナ禍により停滞したまちの賑わいと地域経済の活性化を図り、出店者も消費者もSDGsを意識した「人と人がつながる」、「次の世代へつなぐ」マルシェ事業を行った。

5. 農林漁業の6次産業化への支援

- ・ 地元の農林水産物を用いて、6次産業化に取り組む農林漁業者に対して、経営相談や補助金による支援を行い、収益性の高い商品開発や地場産業の活性化を図った。

(3) 基本目標2

地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる



■数値目標の推移

基本目標2の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
年間観光入込客数	495,000人 (2019年)	153,000人	103,290人	129,392人		679,000人
垂井町のことを知っている 県外者の割合	20.7% (2017年)	20.7%	20.7%	25.5%		23.0%

■主な取組成果

[4 産業・交流] 魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

1. イベント実施団体への助成事業の推進

・住民が主体となり、テーマに沿った内容のイベントを実施するものに対して、助成を行い、住民主体の地域づくりの構築とふれあいと賑わいのあるまちづくり、及び関係人口の創出を図った。R4年度は7件の提案・実施があった。



第6回天下無双東西最強痛車決戦 (R4.10.8)

2. 広域的な戦国武将観光事業の推進

・「戦国・武将観光」を共通テーマとして、県や可児市、関ヶ原町、輪之内町と連携し、周遊観光に繋がるよう取組を進めた。R3年度のオリジナル・アニメーションの制作に続き、R4年度では、歴史講演会の開催や、お城EXP02022に出展し、アニメーション上映や歴史資源などのPRを行い、交流・関係人口の創出・拡大を図った。

■主な取組成果

[7 行財政運営] 総合計画を実行・実現できるまち

1. ふるさと納税の推進

・返礼品事業者数と返礼品数の増加に取り組み、寄附件数及び寄附金額を伸ばし、R3年度に引き続き、寄附金額は1億円を達成することができた。

【事業者数】(R3) 49 ⇒(R4) 68 【返礼品数】(R3) 307 ⇒(R4) 731

【寄附額】(R3) 102,608,000円⇒(R4) 103,262,000円

2. 町HPのリニューアル

・町HPをリニューアルし、多言語対応をはじめ、すべての人に配慮した見やすいHPへと刷新することができた。

3. 結婚新生活支援事業を新設

・結婚して、町内で新生活を始める夫婦を対象に、住宅の取得費や家賃、引越し費用などの一部を補助する事業を開始した。R4年度は5件の利用実績があった。

(4) 基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる



■数値目標の推移

基本目標3の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合	42.0% (2017年)	42.0%	42.0%	50.3%		54.0%

■主な取組成果

[5 福祉・健康] すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

1. 留守家庭児童教室及びいずみの園事業の充実

・留守家庭児童教室の開室時間を最大7:30～18:30までと1時間拡充し、いずみの園についても土曜日を終日開室にするなど、子育て支援施策の充実を図ることができた。

2. 保育ICTシステムの導入

・令和3年度に垂井こども園で試験的に導入したICTシステムを令和4年度は全園に導入し、運用を開始した。出欠管理や保護者連絡、各種帳票作成において、保護者の利便性向上と保育士の事務負担軽減を図った。

3. 子育て世代包括支援センター運営事業の充実

・妊娠前から子育てまでを包括的・継続的に支援する一環として、「3歳児弱視検査」の新設や「妊婦健康診査費用助成」の拡充など、R3年度に引き続き、センター事業の強化を図ることができた。

4. 給食費無償化の充実

・給食費無償化の対象を令和3年度から引き続き、全小中学生とし実施した。また、1食あたりの単価を拡充し、給食内容の充実を図り、町内地場農産物の使用率も大きく増やすことができ、地産地消を推進できた。

【地場農産物の使用率（重量ベース）】 (R3) 16.7% ⇒ (R4) 27.4%

(5) 基本目標4

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる



■数値目標の推移

基本目標4の数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6 (目標)
住民・議会・行政がそれぞれの役割と責任に基づき協力してまちづくりに取り組んでいると感じている住民の割合	53.0% (2017年)	53.0%	53.0%	60.5%		74.0%
有効な土地利用が行われていると感じている住民の割合	33.7% (2017年)	33.7%	33.7%	34.5%		41.0%
公共交通機関に満足している住民の割合	36.4% (2017年)	36.4%	36.4%	45.7%		43.5%
汚水処理人口普及率	77.6% (2018年)	77.3%	79.1%	80.9%		81.0%

■主な取組成果

[1 協働] まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち

1. 町長と二十歳の若者が語る未来トークの開催

・二十歳を迎える若者と町長が、今後の垂井町について対談し、貴重な意見をたくさんいただいた。



町長と二十歳の若者が語る未来トーク (R4.11.26)

[2 安全・安心] 自ら考えみんなで行き組む安全・安心なまち

1. 消防団員の処遇改善

・R3年度から引き続き、団員報酬の見直しを行い、全団員の報酬を国が示した基準まで引き上げた。また出動報酬を新設し、消防団を持続可能な組織とするため、消防団員の処遇改善を行った。

[3 都市基盤・環境] 将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち

1. 都市計画課の新設と計画的なまちづくりの推進



栗原地域の地区計画を考える会 (R5.2.8)

・土地利用をはじめとした都市計画の見直しを図るため、都市計画課を新設した。人口減少が著しい地域のコミュニティ維持を目的として、地域での勉強会や意見交換を実施し、地区計画制度を活用したまちづくりの取組を進めた。

[5 福祉・健康] すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

1. 高齢者紙おむつ等購入費助成事業を新設

・施設介護者との負担の均等と在宅介護者への支援を図るため、在宅介護を受ける重度の要介護認定者に対して、紙おむつ等の購入費の一部を助成する制度を開始した。

2. 各種健（検）診体制の充実

・各種健（検）診などの受診率が低いという問題を改善するため、個別通知やWEB予約、夜間・土日の予約受付を開始し、ドラッグストアなどへチラシの設置を行うなど受診しやすい体制づくりを進めた。取組開始の初年度ではあるが、さっそく各受診率において微増し、改善の成果が見られた。

[6 教育・文化] ふるさとへの誇りと愛着をもった人材（「人財」）を育てるまち

1. 各小中学校における指導員等配置の充実

・各小中学校へ教育体制強化のため、各種指導員や講師、スクールアドバイザー、複式学級には支援講師などを配置し、教職員の指導力の向上と、児童・生徒個々の状況に応じた教育の充実を図ることができた。

地方創生推進交付金活用事業 令和 4 年度進捗状況

地方創生推進交付金

■趣旨

地方創生を推進するための自主的・主体的で先導的な事業に対して、国が地域再生法に基づき交付金により支援

■垂井町の採択事業

[町単独事業]

- ①快適な生活環境整備による自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画 P 1
- ②垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画 P 3

[広域連携事業]

- ③岐阜県生活わくわく支援パッケージ P 5
- ④新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開 P 7

① 快適な生活環境整備による 自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画 (R2～R6)

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

公共下水道及び浄化槽の一体的な整備を推進することにより、特定の地域に限定されることなく効率的かつ効果的に速やかな汚水処理施設の整備を図り、未普及の解消及び公共用水域の水質保全・向上に大きく寄与することを目指す。

【数値目標の推移】

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6	R6 (目標)
汚水処理人口普及率	77.6%	77.3%	79.1%	80.9%			81.0%
処理場放流水年間最大全窒素含有量	25mg/l	14.9mg/l	12.9mg/l	13.2mg/l			15mg/l

【事業費】

公共下水道	下水管渠	184,560千円	(うち、交付金	92,280千円)
	処理場	388,827千円	(うち、交付金	213,855千円)
浄化槽 (個人設置型)		6,106千円	(うち、交付金	2,035千円)

【取組結果】

下水管渠整備については計画通り工事を完了できたが、処理場の増設工事においては設計変更の影響により次年度へ繰越すこととなった。浄化槽設置件数は、昨年度を上回り、事業費は増となった。

【今後の方針】

概ね計画通りに事業が進捗しているため、今後も事業計画区域内の下水道整備を進め、汚水処理人口普及率の向上に努める。

また、公共下水道の接続率向上のため、戸別訪問を行い普及啓発を図る。併せて河川の水質検査や環境学習会の開催、自然環境の保全・保存活動をする団体への支援を継続して実施していく。

② 垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画（R3～R6）

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

第2期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業において、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう認定を受け、当該事業を推進し、すべての住民が住みやすいまちづくりを目指す。

【数値目標の推移】

数値目標は第2期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略と同じ

【事業費】

企業版ふるさと納税寄附受領額 1,000千円（1件）

【取組結果】

株式会社大垣ケーブルテレビ様から100万円の寄附を受領し、町巡回バス（マイクロバス）の車両購入に活用した。

【今後の方針】

企業版ふるさと納税の制度や町の対象事業が、企業等に十分に認識されるよう周知に努め、プラットフォームなどの活用を進める。

併せて、まち・ひと・しごと創生に効果的で、寄附に値する魅力的な事業に取り組めるよう、新規事業の検討や既存事業の見直しを図る。

③ 岐阜県生活わくわく支援パッケージ（R1～R6）

【主体】

岐阜県と県内42市町村

【事業概要】

人口の過度な一極集中が進む東京都への転出を是正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築するために、移住支援、仕事とのマッチング及び起業支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。

【数値目標の推移】

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6	R6（目標）
支援金を受けて県外から移住した世帯数	0件	0件	0件	0件			1件

【事業費】

岐阜県東京圏からの移住支援事業費補助金 0円 ※実績なし

【取組結果】

支援金対象要件を満たす東京圏からの移住者はいなかったため、当該補助金を活用することはできなかった。

一方、東京圏以外の県外からの若い世帯の移住者があり、町の移住支援補助金の対象として2件の交付を行った。

【今後の方針】

移住希望者のニーズを把握しながら、受け入れに向けた環境整備を行い、制度の周知に努める。また、移住支援のみならず、定住促進についても取組を進めて行く。

④ 新たな人の流れづくりに向けた 戦国武将観光の広域展開（R3～R7）

【主体】

岐阜県並びに岐阜県可児市、垂井町、関ヶ原町、輪之内町

【事業概要】

戦国武将観光を共通のキーワードとして、各地に点在している歴史観光資源を広域で結び、周遊観光を全県に展開することで、他県には類をみない戦国・武将観光のブランド化と、観光を契機とした地域の活力不足や担い手不足を克服し、持続可能な社会や未来ある地域社会の構築を目指す。

【数値目標の推移】

	開始前	R3	R4	R5	R6	R6（目標）
観光入込客数	49.5万人	10.3万人	12.9万人			67.9万人

【事業費】

講演会委託料、イベント出展費など

5,927千円（うち、交付金 2,749千円）

【取組結果】

垂井町も関ヶ原合戦の重要な地であったことを町内外へPRするため制作した、「関ヶ原合戦と垂井」をテーマとしたアニメーション「関ヶ原合戦 岐路に立った垂井の武将たち」の完成を記念して、歴史講演会「垂井と関ヶ原」と、アニメーション上映とアニメーションの声優たちによるトークイベントを開催した。

また、歴史の発信効果が高いと思われるお城EXP0に出展し、垂井町の歴史文化をPRした。これらの取組により、新たな層の顧客獲得に繋がった。

【今後の方針】

計画通りに事業が進捗している。引き続き、計画に沿って事業を進めるとともに、県や関係市町村、観光協会と連携しながら、戦国武将観光をテーマに歴史観光資源の磨き上げと魅力の発信を図る。